

国際協力事業団

ヴェトナム社会主義共和国

ヴェトナム観光総局

ヴェトナム国

中部地域観光総合開発計画調査

最終報告書

和文要約

平成14年2月

株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル
株 式 会 社 ア ル メ ッ ク

序 文

日本国政府は、ヴェトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の中部地域観光総合開発計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成12年11月から平成14年2月までの間3回にわたり、株式会社パシフィック コンサルタンツ インターナショナルの久米正氏を団長とし、同社及び株式会社アルメックから構成される調査団を現地に派遣しました。

また、平成12年11月から平成14年2月の間、社団法人日本海員掖済会副会長玉置佑介氏を委員長とする作業監理委員会を設置し、本件調査に関し専門的かつ技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団は、ヴェトナム国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、ヴェトナム国の観光開発・振興に寄与し、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年2月



国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

2002年 2月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗 殿

伝 達 状

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにベトナム国中部地域観光総合開発計画調査の最終報告書を提出いたします。

本報告書は、貴事業団との契約に基づき、2000年11月から2002年2月にかけてベトナム国の現状、既存の開発方針等を十分に把握した上で、2020年を目標年次とする中部地域の経済振興の為の観光開発戦略、2010年を目標年次とした優先整備計画および環境・資源保全計画を策定いたしました。

まず、貴事業団および外務省に心から感謝を申し上げるとともに、ベトナム国政府関係者、とりわけベトナム観光総局をはじめとする各関連機関や地方政府等のご好意、ご協力に深く感謝いたします。

最後に、本報告書がベトナム国の発展に少なからず寄与することを祈念いたします。

敬具

久米 正

団長 久米 正
ベトナム国
中部地域観光総合開発計画調査
(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル



調査対象地域図

概 要

調査の背景と目的

ヴェトナム中部地域は、北部や南部との経済格差の是正が国家課題となっている。中部地域は 3 つの世界遺産を有し、これらを活用して観光産業を振興することによって中部地域の経済開発を進めようとしている。本調査は、国家の観光開発政策と計画を管轄するヴェトナム観光総局（以下 VNAT と略す）の要請に基づき、中央高原地区を除いた中部地域において観光開発計画を策定するために実施されたものである。調査対象地域は、クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ピンディン、フーイエン、カインホア、ニンタン、ピンタンの 11 省であった。

この調査では、観光に関わる政策や戦略などの現状を分析し、2020 年を目標年次とした中部地域の観光開発マスタープランを策定した。その中で 2010 年までに実施すべきである優先プロジェクトを指定し、その実施のための法・制度的手続きや、プロジェクト推進のガイドラインを示した。

また、VNAT の行う観光プロモーションや計画策定の支援をするために、ヴェトナム中部地域の観光情報デジタルマップを作成した。ホイアン市旧市街地とその近傍部分について GIS データベースを作成し、観光資源保全・管理と都市管理に利用するための台帳のベースを策定した。

観光開発のフレームワーク

ヴェトナムへの国際観光客入込は 2010 年には 420 万人、2020 年には 800 万人を超え、それぞれ現在の 2 倍、4 倍を記録することになる。また 2000 年の国内観光客発生はおよそ 1,000 万人であると推定し、国内観光客は年平均成長率 8.4 パーセントの成長を遂げた。この傾向は続くと考えられ 2020 年には 5,000 万人に達すると予測した。これは 2020 年には全ての国民の二人に一人は年一回の宿泊を伴う旅行をするということである。

国際観光客と国内観光客両方の人泊数（観光客数と平均宿泊日数を掛けたもの）は、2000 年には 2,800 万人泊と推定され、2020 年には現在の 4 倍以上、1 億 2000 万人泊まで増加すると予測した。観光収入は 2000 年の 21 兆ドンから 2010 年には 43 兆ドンと、10 年間で 2 倍以上に増加する。

調査対象地における雇用は、2010 年において直接雇用・間接雇用合わせて約 5 万人、2020 年において約 12 万人と想定している。

調査対象地域では、歴史文化ツアーパッケージが最も代表的なものであり、いくつかのエコツアーやビレッジツアー等のオルタナティブツアーが次に挙げられる。国際観光客向けの滞在型リゾート観光に適した場所は調査地域内の一部に限られている。観光商品開発のためには、気候と観光資源も観光商品開発の要素として重要であり、これら商品開発のポテンシャルに基づいて空間開発フレームを策定した。フエ、ミソン、ホイアンを含むエリアが歴史観光の中心となり、気候が安定しアクセスの良いカンホア省以南のエリアがリゾートタイプの観光地としている。将来の持続的な観光開発の為には、観光資源を利用すると同時に、観光資源の保全や回復が重要である。関連する機関の間でよく調整された、統一的な開発が望まれる。

観光事業そのものは一般的に民間企業が実施する。ヴェトナムの地方部における調査対象地域における観光開発事業は、基本的には民間企業との協同企業体という形をとるとしても地方自治体が事業の実施機関となると考えられる。国の機関であ

る各省庁は監理・指導に専念すべきである。各省庁は国内外の観光関連企業が持続的な企業活動が出来るような、方針やガイドライン、監査・指導の体制を確立すべきである。

公共事業として行う観光開発関連事業としては、国全体あるいは地方全体の観光プロモーションや宣伝活動、人材育成、公共性が高く収益性の低いもの（観光案内センター等）、インフラストラクチャーの整備等である。

マーケットプロモーション

マーケットプロモーションと観光宣伝がヴィエトナムの国および中部地域での重要な課題である。また地方と国の連携による観光開発と観光情報の提供の体制を整備することが急務であり、これらは VNAT の最も重要な役割である。そのために優先プロジェクトとして以下の3つを提案している。

- (1) ヴィエトナム観光振興局（VTPB）を設立し、プロモーションと宣伝のプロに運営させ、VNAT が監督を行う。
- (2) 主要発地国に VTPB の海外事務所を置き、管轄する市場の特性に合わせた、的確で有効なプロモーション活動を行わせる、
- (3) 各省の観光部の下に観光情報センター（TIC）を設立し、3つの国際ゲートウェイと主要な国際観光地において観光情報を提供することにより観光しやすい環境をつくる

人材育成

観光教育と訓練システムをより実情にあった効果的なものとし、将来の観光産業の発展と需要に対応した運営を行う必要がある。観光教育・訓練システムの改善を実施し、資格基準や技能認定基準の確立を行うべきである。

また、教育・訓練の内容は産業界で必要とされる分野に対応し、質と量が需要に見合ったものでなければならない。そのために、教育・訓練施設および要員の増加や、観光学校の管理運営の強化、観光産業界の要求に見合った教育・訓練が出来る教員の養成等を提案している。また、教育訓練への参加機会を少数民族や貧困家庭に対して用意することにも留意すべきである。人材育成は VNAT の責任範囲であり、本調査では優先プロジェクトとして以下の2つを提案している。

- (1) 高等教育・訓練施設としてのダナン観光学院を、
- (2) 中等教育・訓練施設としてニャチャン観光学校を

施設整備

観光商品の開発と施設の整備は密接な関係にある。外国人観光客の誘致の為には観光商品の多様化と品質の向上が必要である。欧米等の遠来の外国人観光客に対しては中部地域の観光資源を生かした新しい観光商品の開発が必要である。一方近隣諸国からの外国人観光客や国内観光客のためには、観光客の収容能力の拡大とサービスの改善等による商品の品質改善が必要である。そのために以下を優先プロジェクトとして提案している。

交通施設の改善、

- (1) 特に航空アクセスの改善が急がれる民間航空局による、ダナン、フエ、ニャチャンの空港ターミナルと航法支援施設の改善
- (2) 港湾局によるクルーズに対応したダナン港の施設整備

(3) 地域内を自動車で移動する観光客の為に各省人民委員会による道の駅の整備

宿泊施設の整備は市場の変化と需要に対応した供給を考えるべきである。調査対象地域において、2000年時点で約11,000室の客室があるが、2010年には19,000室となるとしている。宿泊施設開発においてはその敷地と周辺環境、観光のタイプとを十分に考慮して決める。基本的には海岸地区に宿泊施設を造るべきである。特に宿泊の基地としての開発ポテンシャルがあると認められ優先プロジェクトと位置付けているのは以下の2つである。なおホテル等の宿泊施設そのものは民間投資によって整備されるものである。

(1) フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発

(2) ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発

観光サービス施設、特にインフォメーションセンターや休憩施設、トイレや広場等を、都市部ばかりでなく主要な観光地での整備を提案し以下の優先プロジェクトを挙げている。

(1) 伝統工芸品の商品改善と、制作課程を見せ販売もする工芸センター

(2) フォンニャ洞窟自然公園

(3) 歴史博物館情報ネットワークの構築

(4) フエ、ホイアン、ニャチャンでのビジターセンターの整備

(5) 観光商品開発の視点からフエ ダナン間の鉄道利用

(6) ニャチャンのマリーナ

(7) 海岸沿いのサイクリング道路

これらの事業は地方自治体がVNATと整備基準などについて調整しながら計画し実施する。

資源管理

観光資源管理には、自然資源の保全と管理、文化・観光資源の保全と管理、地方開発と社会環境の保全、都市のアメニティーの改善と環境の保全、が含まれる。

自然環境の保全と自然条件の改善は観光開発が成立する為の必須の条件である。洪水被害の軽減、水資源の開発と森林保全等を行う必要がある。また、環境への悪影響緩和の為に、環境影響評価システムの改善と強化を図るべきである。地球温暖化防止および人材育成への取り組みについても留意すべきである。

(1) ホイアンにおける洪水被害対策、を優先プロジェクトとして挙げている。

歴史的遺産の保全と入場者管理、史跡の観光利用と文化情報省(MOCI)との協力、都市開発との調整を提案している。観光客のためばかりでなく全てのヴェトナム国民のためにも、歴史・文化に関するインフォメーションを提供するビジター施設を設ける、自国の文化や歴史への関心を高める必要がある。(2) 訪問客への史跡説明のための小さな博物館の整備を含むチャンパ公園とサイトミュージアムの整備、(3) 観光客の案内とコントロールの為にビジターセンター等を整備する事が必要である。

村落観光と地方開発はヴェトナムのほとんど全ての地方で開発戦略の一つとなっている。観光開発の社会的影響を緩和するための方策として緊急に対応すべき事項として以下を挙げている。

- 開発に関わる全ての利害関係者間での調整システムの確立、
- 現実に則した、文化、環境、経済等の面から持続的な発展が可能となるビレッジツーリズム開発のためのガイドラインの策定、
- 観光開発タイプ別評価リストの作成とその実施、
- 社会環境を守るための規制と規則の整備、
- 実状を反映した政府の支援と情報の提供

優先プロジェクトとして提案しているのは、コミュニティの参加と人材の訓練、環境保全に関するものを含む、(4) ガイドライン策定のためにパイロットプロジェクトである。

都市は宿泊施設の集積地であると共に観光地でもあり観光客のためのサービスセンターである。これらのセンターは旅行者にとって衛生的で安全かつ快適な場所であるべきである

(5) ダナン、フエ、ホイアン、ニャチャンの各都市における水質汚染防止

(6) ダナン、フエ、ホイアンにおけるゴミ処理対策の早急な実施

また、観光開発による環境への悪影響を防ぐために、特にフエおよびホイアンにおいてはその自然、文化、歴史の環境を守るために、

(7) 開発行政と連携した都市管理システムの構築、

ビーチの良好な雰囲気と水環境を守るためダナンとニャチャンにおいて

(8) (9) 海岸土地利用のコントロールとしての海岸管理

観光客が集い、人に出会い、情報を得、休憩し、交通の中継ターミナルとなるような、旅行センターあるいは広場等、観光客に利便性と快適性を用意する施設の整備を提案している。

プロジェクト・プログラム

上記のように開発戦略に基づいて、優先的に実施されるべき 26 のプロジェクト・プログラムを提示した。特に VNAT に関わるものとしては、プロモーションと観光宣伝に関わるヴィエトナム観光振興委員会の設立と、観光情報センターの整備、人材育成に関わるダナン観光学院がある。

JICA 調査団が 2010 年までに調査対象地域で実行するべきであると提案したプロジェクト・プログラムの総額と、宿泊施設整備の総額は 13 億ドルとなる。そのうちの 8 割は民間部門による投資である。中央政府・地方政府などの公的部門は、このような民間部門の投資の環境作り、具体的には観光開発のための法・規則・ガイドラインの整備を行い、民間部門による投資や事業の監理を行うべきである。また、国内民間部門の育成や外国投資の導入を図ることも公的部門の重要な役割である。

持続的な発展と環境の質の維持は観光開発にとって最も重要であり、資源管理もまた公共の大きな役割である。VNAT ばかりでなく関連する機関や地方政府との連携が必要である。

一方、調査対象地域において観光から得られる直接的な GDP の増分は 46 億ドルとなる。投資のうち 2010 年以降の残存価値を割引いて計算すると、1 ドルあたりの支出で 5.4 ドルの GDP の増加を実現することができる。観光開発の実行は調査対象地域の経済発展と雇用の創出に大きく貢献することができ、また文化の保存や社会の安定に寄与することができる。

ヴェトナム国 中部地域観光総合開発計画調査

最終報告書
和文要約

目次

1.	はじめに.....	1
1.1	調査の目的.....	1
1.2	調査対象地域.....	1
2.	観光開発フレームワーク.....	7
2.1	ヴェトナム全国の観光開発フレームワーク.....	7
2.2	調査対象地域の観光開発フレームワーク.....	10
3.	開発の課題.....	13
3.1	組織および制度面の整備.....	13
3.2	人材育成.....	13
3.3	施設整備.....	14
3.4	資源管理.....	15
4.	開発戦略.....	18
4.1	マーケットプロモーションと観光宣伝.....	18
4.2	人材育成.....	18
4.3	施設開発.....	19
4.4	資源管理.....	20
5.	優先プロジェクト・プログラム.....	23
5.1	優先プロジェクト・プログラム.....	23
5.2	観光開発計画の経済評価.....	23
5.3	初期環境調査.....	23
6.	結論と勧告.....	37

調査参加者リスト

ヴェトナム側

氏名
ステアリングコミッティ

肩書

議長

1 Vu Tuan Canh

ヴェトナム観光総局副局長

メンバー

2 Do Hoai Nam

社会人文科学センター副部長

3 Thai Doan Tuu

計画投資省商業・サービス局副局長

4 Nguyen Van Luu

ヴェトナム観光総局国際協力部部長

5 Nguyen Vinh Loc

運輸省国際協力局副局長

6 Do Tung Lam

公安省 A37

7 Bui Thi Lan

農業地方開発省国際協力局副局長

8 Le Trong Binh

建設省計画・建築管理局副局長

9 Truong Quoc Binh

文化情報省遺跡保全局副局長

10 Hoang Minh Dao

科学技術環境省環境局

11 Trinh Quang Hao

ヴェトナム観光総局観光開発研究所所長

12 Tran Van Hung

科学技術センター財務計画部副部長

13 Nguyen Xuan Ly

TT フエ省人民委員会副議長

14 Nguyen Xuan Phuc

クアンナム省人民委員会副議長

15 Hoang Tuan Anh

ダナン市人民委員会副議長

日本側

	氏名	肩書
JICA 調査団		
1	久米 正	総括／観光開発計画
2	永井 靖隆	観光資源評価
3	山口 茂彦	観光行政／制度／組織
4	小池 勇	市場調査／市場開発
5	星野 莞治	商品開発
6	前野 靖彦	観光振興／宣伝計画
7	キリ・エヴァンス	組織強化／人材育成
8	中澤 菜穂子	社会影響評価
9	黒坂 巖	インフラ整備 (1)
10	木村 徹	インフラ整備 (2)
11	草野 牧音	副総括／観光施設整備／土地利用計画
12	榊原 洋司	需要予測／経済財務分析／投資計画
13	磯田 統	環境影響評価
14	山内 俊広	評定点／航空写真撮影管理
15	川口 学	GIS 関連データ収集／編集
16	高橋 美登	GIS データベース設計／構築
17	上田 有利	業務調整
JICA 作業監理委員会		
1	玉置 祐介	委員長
2	貴田 晋	委員
JICA 東京本部		
1	平井 敏雄	社会開発調査部社会開発調査 1 課課長
2	熊谷 英範	社会開発調査部社会開発調査 1 課課長代理
3	角前 庸道	社会開発調査部社会開発調査 1 課課長代理
4	譲尾 進	社会開発調査部社会開発調査 1 課
5	城後 倫子	社会開発調査部社会開発調査 1 課
JICA ヴィエトナム事務所		
1	金丸 守正	JICA ヴィエトナム事務所所長
2	戸川 正人	JICA ヴィエトナム事務所次長
1	菊地 和彦	JICA ヴィエトナム事務所
2	天津 邦明	JICA ヴィエトナム事務所
2	小林 広幸	JICA ヴィエトナム事務所

1. はじめに

1.1 調査の背景と目的

ダナン、フエなどの都市を擁するヴェトナム中部は、ホーチミンを始めとする南部、ハノイを始めとする北部に比べて経済発展が遅れた地域である。1990年代に同国が高い経済成長を遂げた後にも、その経済格差は縮小する兆しを見せない。

このような中部地域と南部・北部地域の経済格差の原因は、その自然条件に求めることができる。南部・北部地域はそれぞれメコンデルタ、紅河デルタを擁し、農業開発や工業開発を進める条件が整っていた。一方、中部は海岸近くまで山脈が迫り、河川は急流となって毎年水害が発生している。このような自然条件の下で農業開発・工業開発を進めていくには、多くの制約がある。

一方で、ヴェトナム中部は南部と北部をつなげる地域であること、天然の良港に恵まれていたことから古くから交流・交易の拠点として栄えてきた。フエの王宮、ホイアンの旧市街、ミーソンのチャンパ遺跡群など3つの歴史世界遺産が集中するのもこのような歴史的背景によるものである。

このような背景の下、中部地域と南部・北部地域の経済格差を縮小させるには、歴史遺跡を利用した観光開発を進めるのが最も効果的である。しかし、中部地域の観光は他の部門と同様に南部・北部と比べると、施設やサービスの量・質ともに劣っている。

この調査はヴェトナム中部地域の観光開発計画を策定し、同地域の経済発展のスピードを速めること、南部・北部との経済格差を縮小させることを大きな目的としている。

1.2 調査対象地域

1.2.1 調査地域に含まれる省

調査地域に含まれる省は、クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ニンタン、ピンタンの11省である。

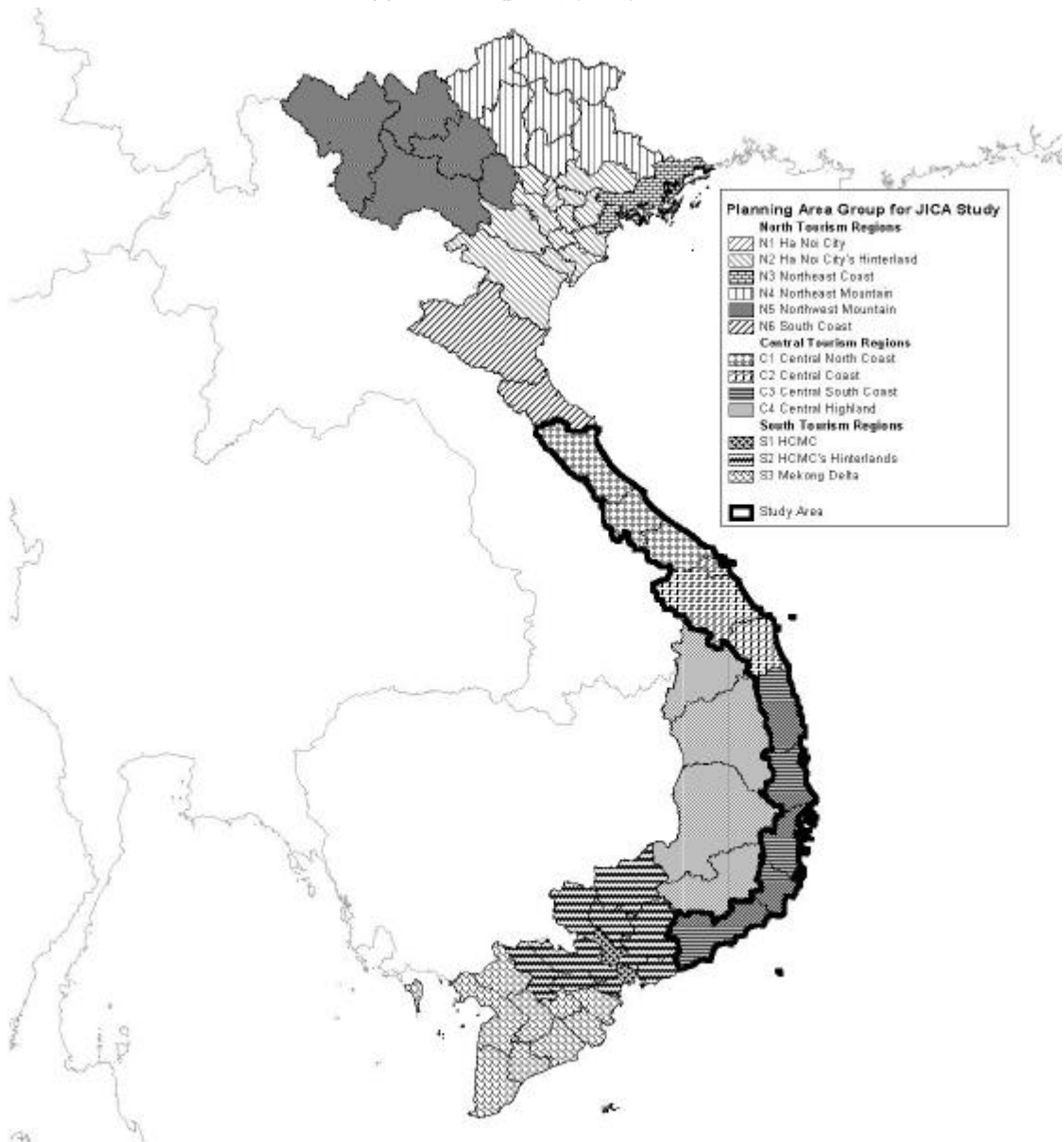
このレポートでは、表 1.1 に示すように観光リージョン、観光ゾーンを設定した。調査対象地域は C1 North Coast、C2 Central Coast、C3 South Coast である。

表 1.1 観光リージョンと観光ゾーンの定義

VNAT マスタープラン			Study Area	JICA 調査団	
Tourist Zones	Tourist Sub Zones	Tourist Micro Zones		観光リージョン	観光ゾーン
1 Northern		1.1 Central		1 North	N1 Ha Noi City
		1.2 Northern Littoral			N2 Ha Noi City's Hinterlands
		1.3 North-Eastern Mountain			N3 North Coast
		1.4 North-Western Mountain			N4 North-Eastern Mountain
		1.5 South Northern			N5 North-Western Mountain
2 North Central	2.1 Northern Side	2 Central	C1 North Coast		
2.2 Southern Side	C2 Central Coast				
3 South Central and Southern	3.1 South Central		3.1.1 Littoral	C3 South Coast	
			3.1.2 Highlands	C4 Highlands	
	3.2 Southern	3.2.1 East Southern	3 South	S1 Ho Chi Minh City	
		3.2.2 West Southern	S2 HCMC's Hinterlands		
			S3 Me Kong Delta		

出典：JICA 調査団

図 1.1 調査対象地域



出典：JICA 調査団

1.2.2 気候

ヴェトナムは南北に長い地形のため、地域によって気候は大いに異なる。ヴェトナム中部に関しては、2種類のモンスーンの影響を大きく受けている。

10月から3月の間は北東から季節風が吹き、そのためニャチャンのあるカインホア省から北では湿度の高い冬となる。また、ニンタン省とビンタン省では湿度の低い、暖かい冬となる。一方、4月から6月は、季節風は南西から吹き、全ての州で湿度が高くなる。

6月から11月の間には、調査対象地域はしばしば台風の影響を受ける。特に北部のクワンビン省やクワンチ省は被害を受けることが多い。

調査対象地域の主要な省の気候の特徴を表 1.2 に示す。

表 1.2 主要な省の気候の特徴

	省	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
台風の*襲来頻度	フエ												
	ダナン												
	ビンディン												
	カインホア												
月間晴天日**	フエ												
	ダナン												
	ビンディン												
	カインホア												
月間降雨量*	フエ												
	ダナン												
	ビンディン												
	カインホア												

脚注： * 1954年から91年までの台風襲来回数
 ** 1994年から96年までの平均月間晴天日数
 *** 1994年から96年までの平均月間降雨量

少ない 5日未満	時々 5 - 10日	しばしば 10日以上
50mm未満	50 - 300mm	300mm以上

出典： Environmental Conditions Compendium of Vietnam 2000, Strategy and Action Plan for Mitigating Water Disasters in Viet Nam 1994/MOWR, UNDP, UNDHA

ほとんどの省では、雨季の観光活動は制約を受ける。一方、カインホア、ニンタン、ビンタン省はビーチリゾート開発に適している。

1.2.3 調査対象地域の観光資源

次ページの図 1.2 は、観光資源のインベントリー調査に基づき、開発ポテンシャルを持つと判断された観光資源を示したものである。

1.2.4 歴史

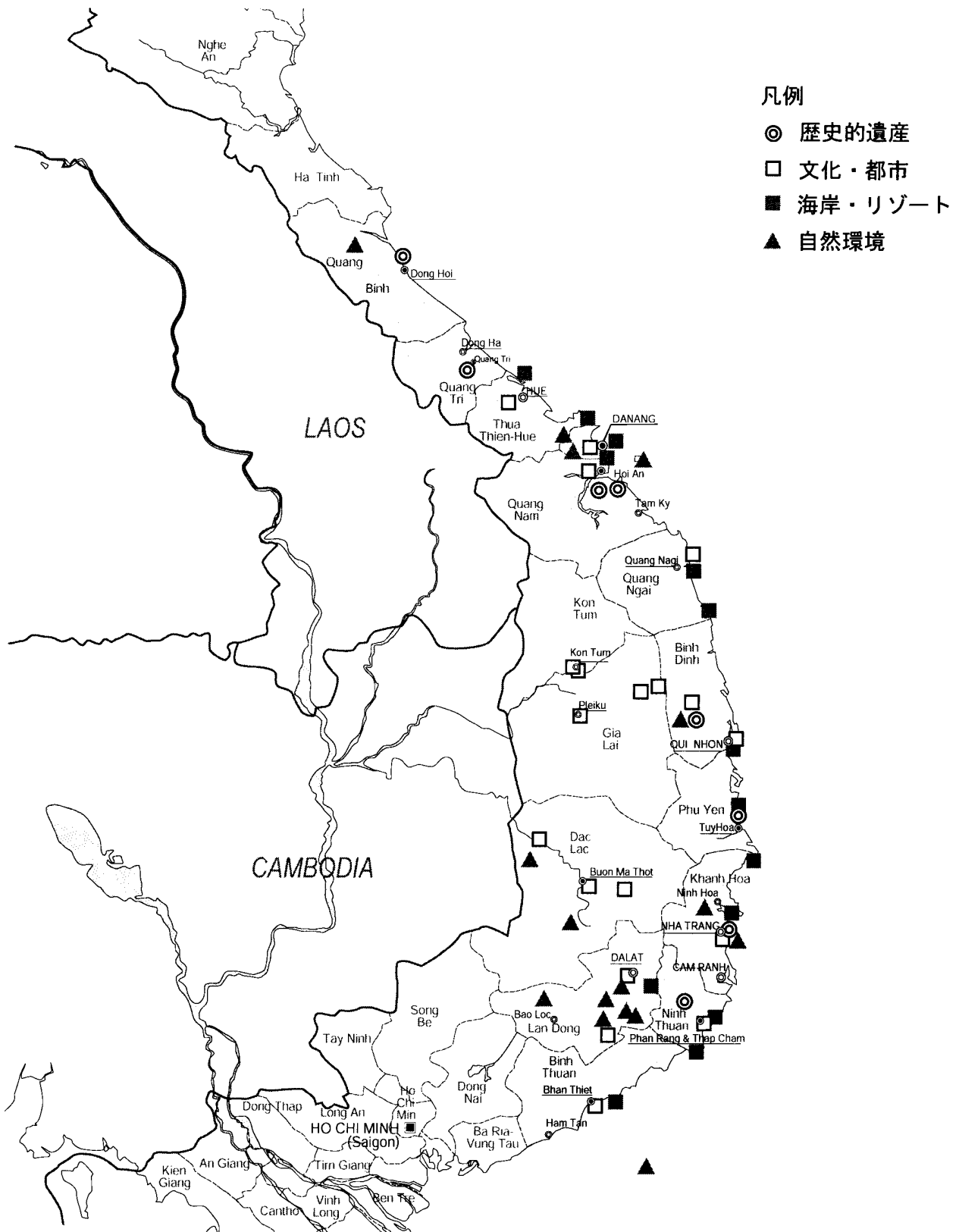
図 1.3 は調査対象地域の歴史的背景を示している。

調査地域は、チャンパなど、独自の文化をもつ民族の歴史が刻まれた地域である。チャンパは2世紀から12世紀にかけて、この地域で文化的、経済的な活動を行ってきた。

このため調査対象地域は文化歴史遺産が豊富であり、これらはこの地域の重要な観光資源となっている。調査対象地域には3つの歴史世界遺産が存在する。

- フエの王宮と陵墓
- ミーソン遺跡
- ホイアン旧市街地

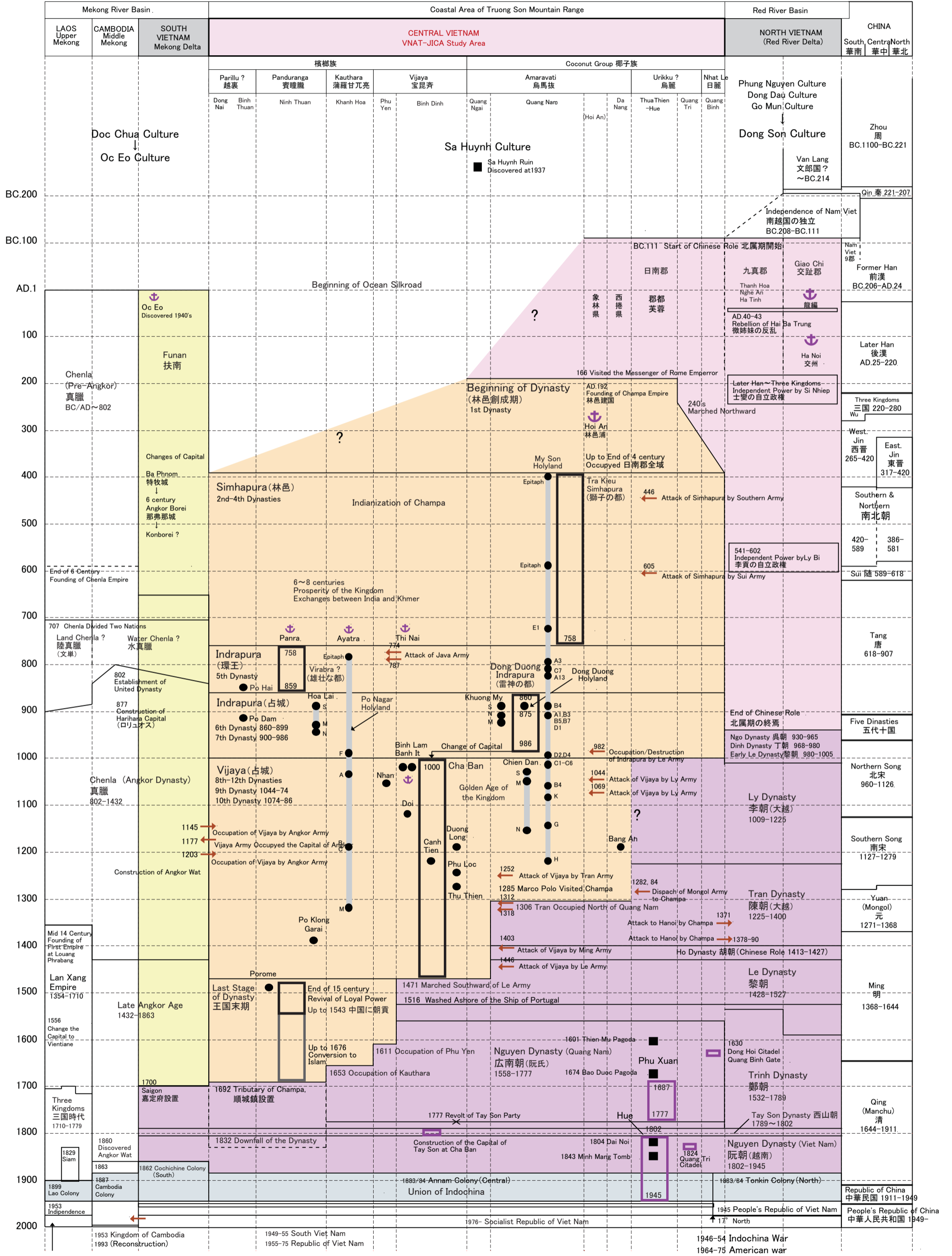
図 1.2 ポテンシャルを持つ観光資源の分布



Chronology: Kingdom of Champa and Surrounding Historical Background of The Study Area

図1.3 調査対象地域の歴史背景

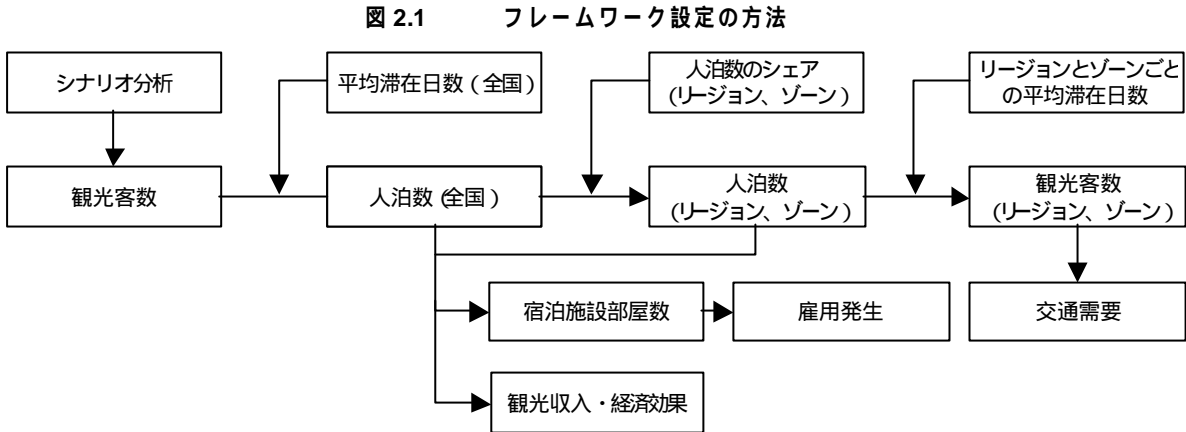
- Kingdom of Champa
- Chinese Role 北属期
- Dynasties of Independent Vietnam
- Capital of Champa Dynasties 都城
- Port City (Champapura) 港市
- Champa Monument 遺跡
- Military Action 軍事行動



2. 観光開発フレームワーク

2.1 フレームワーク設定のプロセス

ベトナム全国と調査対象地域の観光開発フレームワークを設定するために、JICA 調査団は図 2.1 に示す方法を用いた。



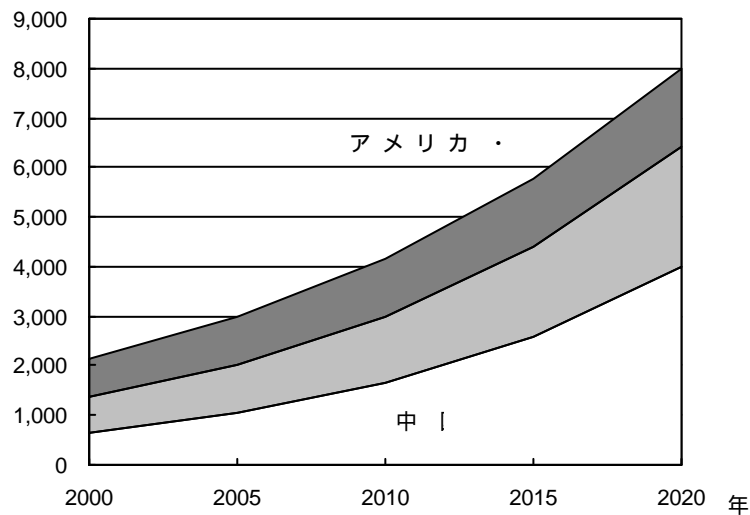
出典：JICA 調査団

2.2 ベトナム全国の観光開発フレームワーク

2.2.1 国際観光客入込

図 2.2 と表 2.1 は国際観光客入込の 2020 年までの予測である。ベトナムへの国際観光客入込は 2010 年には 420 万人、2020 年には 800 万人を超え、それぞれ現在の 2 倍、4 倍を記録することになる。

図 2.2 ベトナムへの国際観光客入込



出典：JICA 調査団

表 2.1 2020 年までの 베트남 への国際観光客入込
(単位：パーセント)

	2000	2005	2010	2020
国際観光客入込 (1,000 人)	2,140	2,980	4,150	8,000
全世界に対するシェア	0.3	0.4	0.4	0.5
東アジア・大洋州諸国に対するシェア	2.3	2.2	2.1	2.0

出典：JICA 調査団

表 2.1 に示すとおり、全世界の観光客発生に対するシェアは 2000 年の 0.3 パーセントから 2020 年の 0.5 パーセントに増加することとなる。

2.2.2 国内観光客発生

ベトナム観光総局 (VNAT) と統計局 (GSO) の統計資料に基づき、JICA 調査団は 2000 年の国内観光客発生はおよそ 1,000 万人であると推定した¹。そして、年平均成長率 8.4 パーセントの成長を遂げた結果、国内観光客は 2020 年には 5,000 万人に達すると予測した。

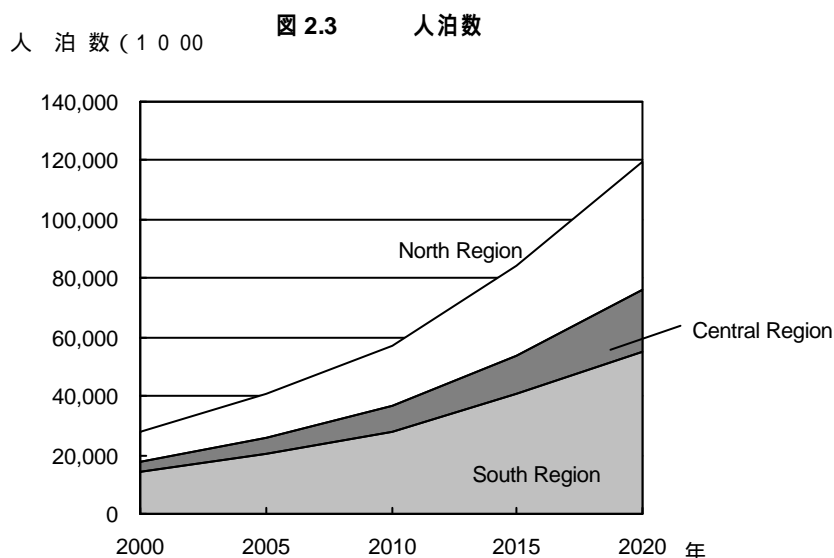
表 2.2 ベトナムの国内観光客発生

	2000	2005	2010	2020
国内観光客発生 (1,000 人)	10,000	15,000	22,000	50,000
全人口に対する割合 (パーセント)	13.0	18.3	25.5	52.2

出典：JICA 調査団

2.2.3 人泊数

図 2.3 は国際観光客と国内観光客の人泊数 (観光客数と平均宿泊日数を掛けたもの) の合計である。2000 年の人泊数は 2,800 万人泊と推定される。2020 年には人泊数は 1 億 2000 人泊 (現在の 4 倍以上の水準) まで増加すると予測した。



出典：JICA 調査団

¹ VNAT の統計では、2000 年の国内観光客発生は 1120 万人となっている。しかし、GSO の統計では、同年のベトナム人の宿泊施設利用者数は 700 万人に止まっている。

2.2.4 観光収入と観光の経済効果

表 2.3 の第 3 列は国際観光客と国内観光客が支払った観光収入の合計である。観光収入は 21 兆ドンから 43 兆ドンと、この先 10 年間で 2 倍以上に増加する。観光活動による経済効果が GDP に占めるシェアは、約 11 パーセントの水準を保つ。

表 2.3 観光収入と観光から創出された付加価値の推移

	単位	2000	2005	2010
国際観光客からの観光収入	百万ドル	803	1,150	1,647
国内観光客からの観光収入	10億ドン	8,925	13,388	18,480
観光収入の合計	10億ドン	20,963	30,634	43,185
観光から発生する経済効果*	10億ドン	48,214	70,458	99,326
経済効果がGDPに占めるシェア	パーセント	10.9	11.1	11.2
産み出される税収	10億ドン	7,232	10,569	14,899

注： GDPの予測は“Socio-economic development strategy until 2010”による。また、観光活動から発生する経済効果は、直接効果、間接効果を含む。

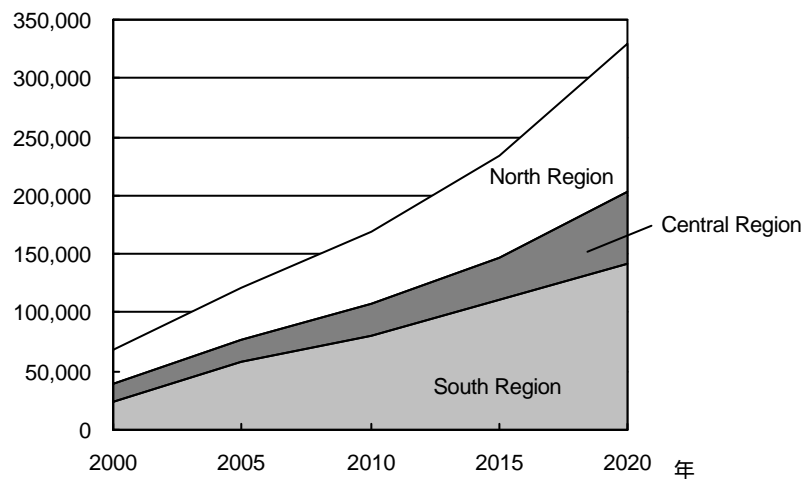
出典： JICA 調査団

2.2.5 雇用の創出

図 2.4 は観光における直接雇用²の増加を示している。2000 年には全国の直接雇用は 6 万 8000 人と推定されるが、2020 年にはその 5 倍近い 33 万人が宿泊施設の仕事に従事することとなる。

さらに、旅行会社、ガイド、観光施設、国際観光客向けのレストランなどを含めた直接・間接雇用は、2000 年には 2020 年にはベトナム全国では 80 万人となる。

図 2.4 観光により発生する直接雇用



出典： JICA 調査団

² この報告書で用いる直接雇用とは宿泊施設で発生する雇用を意味する。また、間接雇用とは、旅行会社、ガイド、国際観光客向けのレストランで発生する雇用を意味している。直接・間接雇用は、VNAT が人材育成を行う必要があると認識している部分でもある。

2.3 調査対象地域の観光開発フレームワーク

2.3.1 観光客入込、人泊数、観光収入、経済効果

調査対象地域の観光客入込、人泊数、観光収入、観光によって発生する経済効果などのフレームワークは表 2.4 に示すように設定した。観光から発生する経済効果が GRDP に占めるシェアは 10 年間で約 4 ポイント増加する。

表 2.4 調査対象地域の観光開発フレームワーク

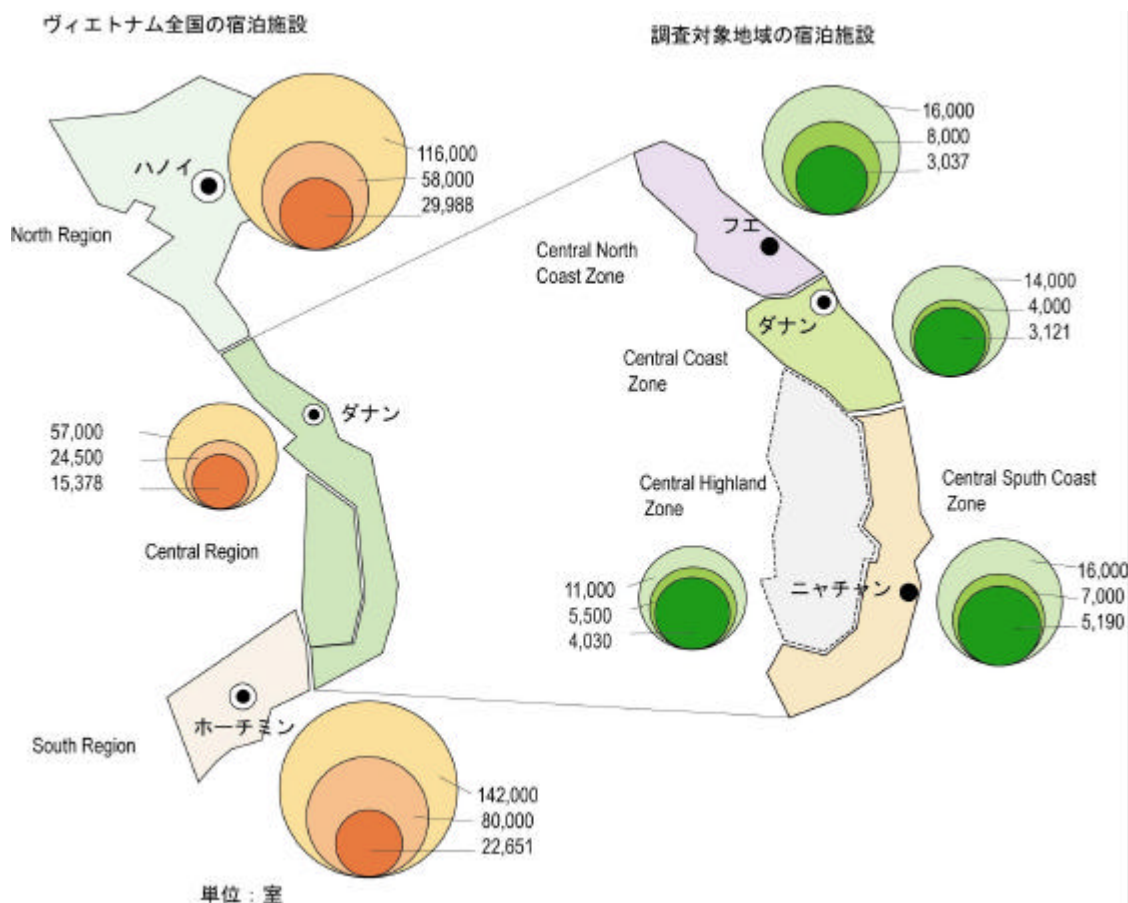
	単位	2000	2005	2010	2020
国際観光客入込	1000 人	531	1,010	1,399	3,210
国内観光客入込	1000 人	807	1,438	2,276	6,191
観光客入込合計	1000 人	1,337	2,448	3,676	9,401
人泊数	1000 人泊	2,424	4,468	6,774	17,781
観光収入	10 億ドン	1,911	3,588	5,361	-
観光から発生する経済効果	10 億ドン	4,396	8,253	12,329	-
経済効果が GRDP に占めるシェア	パーセント	11.0	14.4	15.4	-
産み出される税収	10 億ドン	521	988	1,465	-

出典：JICA 調査団

2.3.2 宿泊施設開発フレームワーク

ベトナム全国と調査対象地域の宿泊施設開発フレームワークは図 2.5 に示すように設定した。

図 2.5 2020 年の宿泊施設開発フレームワーク



2.3.3 調査対象地域の観光による雇用創出

2020年までの調査対象地における直接雇用・間接雇用は表2.5に示すように設定した。これから20年間で観光により現在の約3倍の直接・間接雇用が生み出される。

表 2.5 調査対象地域の雇用創出
(単位：1000人)

	2000	2005	2010	2020
直接雇用	12	15	21	50
間接雇用	17	22	29	70
直接・間接雇用	30	37	49	120

出典：JICA 調査団

2.3.4 観光商品開発と空間計画

(1) 観光商品開発の考え方

一般的に「観光商品」はツアーパッケージだと理解されている。基本的に観光開発やツアーパッケージは、(1)交通、(2)宿泊施設、(3)食事・買い物・エンターテイメントなどの観光サービスなどの要素を含んでいる。

表2.6は観光開発ゾーンごとの気候・観光資源・交通・観光サービス・宿泊施設の特徴を示している。上記の3つの要素以外に、気候と観光資源も観光商品開発の設定の要素として考えることとする。

調査対象地域では、歴史文化ツアーパッケージが最も代表的なものであり、いくつかのオルタナティブツアーが次に挙げられる。国際観光客向けの滞在型リゾート観光に適した場所はC3の一部に限られる。

表 2.6 気候・観光資源・交通・観光サービスの特徴と観光商品開発の考え方

ゾーン	省	気候	観光資源		アクセス	サービス	観光宿泊施設の規模と観光商品開発の考え方
		降水	自然	文化	空港	都市・町	
C1	クワンビン	-		-	-	-	国内観光客を意識した宿泊施設開発と商品開発
	クワンチ	-	-		-	-	
	フエ	-					
C2	ダナン						国際観光客のための観光宿泊施設と歴史文化商品開発
	クワンナム		-		-		
	クアンガイ		-		-	-	
C3	ビンディン		-		-		国内市場を意識した宿泊施設開発と商品開発 チャンパ文化を利用した商品開発
	フーイエン		-			-	
	カインホア						国際観光客を意識したマリニリゾート開発
	ニンタン				-	-	
	ピントアン				-	-	

凡例：
 - 国際観光客のための観光商品開発に適している
 - 国際観光客のための商品開発のポテンシャルを持っている
 - 国内観光や少数の国際観光客への商品開発に適している

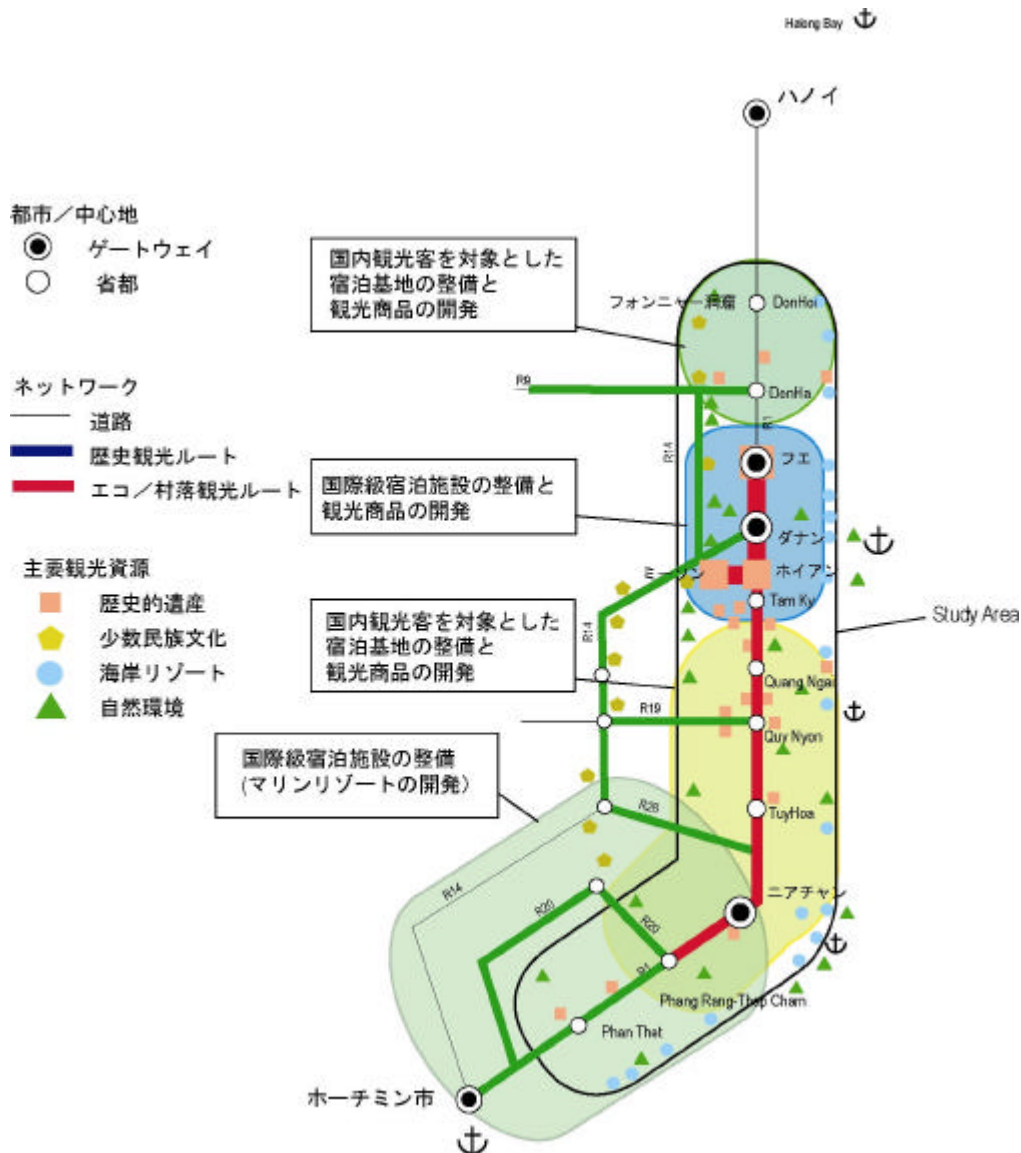
出典：JICA 調査団

観光商品開発のためには、観光資源の保全や回復と同様に、観光資源を利用することが必要である。関係する機関の間でよく調整された、統一的な開発が必要である。

(2) 空間計画

観光商品開発の設定に基づき、図 2.6 に示す空間計画の設定を行った。空間計画は各省の都市の役割、ネットワークの設定、地域ごとの観光開発と宿泊施設の整備の方向性を示すものである。図 2.6 は調査対象地域の 2020 年の空間計画を示している。

図 2.6 調査対象地域の空間計画



出典：JICA 調査団

3. 開発の課題

観光開発の課題を、(1) 組織および制度面の整備、(2) 人材育成と教育・訓練、(3) 施設整備および(4) 資源管理の4つの視点から検討した。

3.1 組織および制度面の整備

マーケットプロモーションと観光宣伝が最も重要な課題である。また地方と国の連携によって観光開発と観光情報の提供の体制を整備することが急務である。

3.1.1 観光関連行政機関の連携と協力

観光開発の実施機関は、開発される場所(都市、農村、辺境地等)と性格(歴史遺産あるいは優れた自然景観等)や、事業実施機関の能力(国、地方、民間等)によって適切に選定されなければならない。

観光法によれば、地方政府の省または特別市は以下の行政手続きを行うことになっている。

- 観光開発事業実施の決定する。
- 観光資源の管理を行う。
- 観光業の活動や社会的影響への配慮を含めた観光活動の管理を行う。

したがって基本的には観光関連の事業実施機関は民間との協同を含めて省であると言える。一方、中央政府の省庁は監督機関としての役割を担っている。具体的には、企業設立の手続きの設定や、持続的な開発を確保するための国内外資産の保全に係わる運営と検査の指針を策定する。しかしながら現段階においては中央政府、地方政府とも明確な行動指針を持たない状況であり、VNATも機能と役割の明確化を模索している段階である。

また地方政府においては近隣自治体との情報交換が無い為、地域としての開発の整合性や秩序が取られておらず不合理な競合や、二重投資が起ころうとしている。地方自治体の連携と協力また競争するにしてもサービスの改善や地域の発展に資する競争が必要である。

3.1.2 マーケットプロモーションと観光宣伝

VNATは中央政府の機関として、海外の発地国におけるヴェトナム観光のマーケティングとプロモーションを行う役割を担っている。しかし現実にはマーケティングとプロモーションに関してはほとんど活動しておらず、専ら国内の観光行政に関わっている。主な課題としては以下が挙げられる。

- VNATのマーケティングとプロモーション活動が限られたものとなっている
- 主要な発地国にVNATの出先機関が存在しない
- 観光情報提供のための窓口となる観光情報センターが存在しない

3.2 人材育成

人材育成に関して解決すべき課題は、以下を挙げることができる。

- 人材育成に関する行政と人材育成システムのモニタリングを改善することによって、観光関連産業の人々が人材育成の機会の有無や人材育成そのもの

関する情報を得られるようにすることが必要である。

- 訓練に関わるシステムの改善が急務である（産業界が実習教育に対して積極的に協力するのは、訓練内容が業界のニーズと一致している場合に限られる）。
- 職種別に必要とされる知識や技術の水準と、その訓練に対する国としての資格認定制度の整備が急務である。
- 特に調査対象地域においては、将来の需要に見合った訓練受け入れ能力の拡大が求められる。
- 中小企業の活動の性向に合わせた職業訓練についても用意する必要がある。
- 国の観光資源保全と観光振興の目的に沿って、普通教育の場においても観光についての理解を深めるための連携を作り出すべきである。

3.3 施設整備

観光商品の開発と施設の整備は密接な関係にある。外国人観光客の誘致のためには観光商品の多様化と品質の向上が必要である。アメリカやヨーロッパの観光客に対しては、調査対象地域の観光資源を生かした新しい観光商品の開発が必要である。一方、アジアや大洋州からの観光客や国内観光客のためには、観光客の収容能力の拡大とサービスの改善等による商品の品質改善が必要である。

商品の多様化と品質の向上のためには、観光商品に係わる全ての要素の改善が必要であり、以下の方策の実施が望まれる。

- 既存の観光資源と開発可能性のある資源を生かすために交通アクセスを改善する。
- 外国人観光客のニーズに対応する高い品質の宿泊施設拡充を拡充する。
- 観光客安全と快適な旅行を支援する様々なサービス施設を改善する。

3.3.1 交通施設

交通施設に関しては以下の課題が挙げられる。

- 特にゲートウェイへのアクセス改善のために地域間航空便を増加させる。
- 地域内交通の利便性向上のために、道路沿いにビジターセンター等を整備する。

3.3.2 宿泊施設

以下に示される項目は特に調査対象地域と南部のホーチミン市との格差を埋めるために必要である。

- 中・高級クラスの宿泊施設に重点を置いて整備する。
- 既存の等級外ホテルを改良する。
- 若者や家族旅行に対応する公共宿泊施設を拡充する。
- 全ての宿泊施設について施設整備基準の整備を行う。
- 宿泊施設の多様化を計る。
- 明確な基準によって従業員を訓練し、サービス水準を向上させる。
- 継続的なマーケティング努力を行い、安定した顧客の確保に努める。
- ホテルサービス向上のために人材育成を行う。
- IT 導入により、宿泊施設運営の効率化と安定化を計る。

3.3.3 サービス施設

以下の観光サービス施設の改善が必要である。

- 観光情報サービスを整備する。
- 観光資源をより魅力的な観光商品にするために支援施設を整備する。
- 新しい観光商品を開発する（マリナーや博物館の整備等）。
- 国際水準のレストランを拡充する。
- 歴史・文化観光地における観光案内施設を整備する。
- 新しい観光地としてのレクリエーション施設やサービス施設を整備する。

3.4 資源管理

観光資源管理には、(1) 自然資源の保全と管理、(2) 文化・観光資源の保全と管理、(3) 地方開発と社会環境の保全、(4) 都市のアメニティーの改善と環境の保全、が含まれる。自然および社会環境の保護と管理は観光開発ばかりでなく、全ての持続的社会的な開発の鍵である。

観光資源管理に関連して、国立公園については農業・地方開発省（MARD）考古学的遺跡については文化・情報省が責任官庁となっており、これらの省庁との連携によって観光開発を進める必要がある。

3.4.1 自然資源の保全と管理

自然環境の保全は観光開発を行う場合の基本である。自然環境の保全を以下の視点から行うべきである。

(1) 観光開発と自然条件

雨季の洪水、乾季の早魃、森林破壊、土壌浸食等は全て観光開発の可能性を限定する。

(2) 観光開発による自然環境への影響

関連インフラの開発を含む観光開発は環境への悪影響を及ぼすばかりでなく観光資源としての価値そのものを低下させる可能性がある。国立公園への入り込み客数やルート等の管理や、海岸環境管理等を考慮した施設開発を行うべきである。

(3) その他の課題

生物多様性の保全や地球温暖化に対する配慮も忘れるべきではない。

3.4.2 文化・歴史資源の保全と管理

文化・歴史資源の保全と修復や観光のための利用は、観光地としての魅力と価値を高めることになる。

(1) 歴史的遺産の保全と入場者管理

調査対象地域に多数の歴史的遺産があり、そのうち3つは世界遺産に指定されている。これらは無秩序な開発や観光による過度の利用によって劣化しないように保護されなければならない。観光客の流れや数のコントロールや、住民に対する教育や啓蒙活動を行うことも必要である。

(2) 史跡の観光利用と文化情報省（MOCI）との協力

文化・歴史資源を利用した観光開発を MOCI との連携によって行うべきである。博物館の建設については MOCI が直接お行するか、MOCI の協力の下地方政府が主体となって実施するのが望ましい。

(3) 都市開発との調整

世界遺産に指定されている歴史的都市である、フエおよびホイアンにおいて都市開発は都市の文化・歴史的価値に直接影響する。都市管理および文化・歴史資源の保全と緊密な連携をして、観光関連施設の計画と設計を行うべきである。

3.4.3 地方開発と社会環境保全

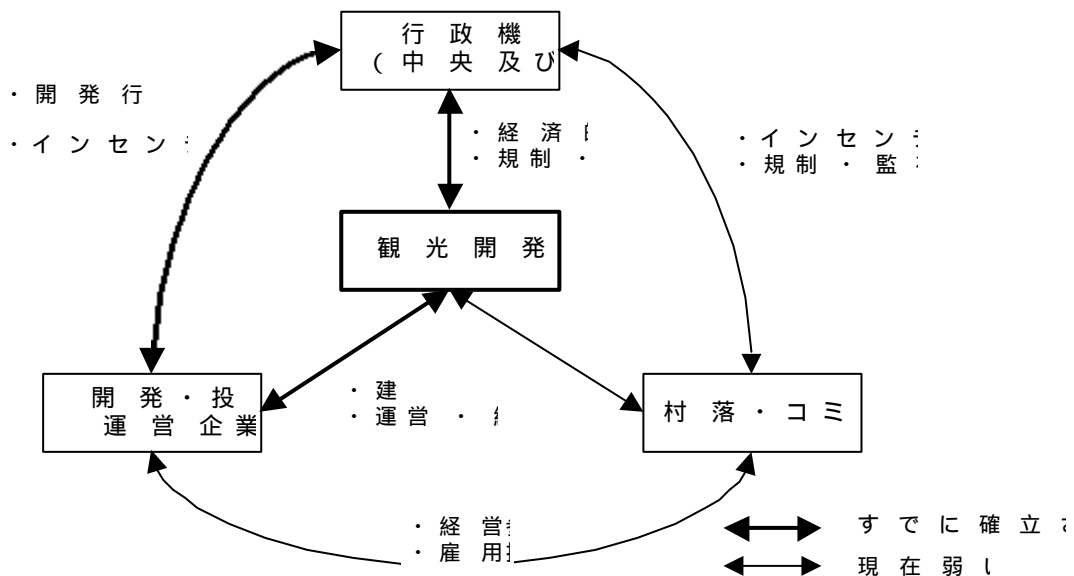
観光開発の肯定的および否定的影響の整理と住民からの意見や提案に対する調査の結果をもとに、社会的影響を緩和するための方策として以下の事項が緊急性が高いと考える。

(4) 開発に関わる全ての利害関係者間での調整システムの確立

JICA 調査団によって実施された社会調査の結果によって明らかになったのは、図に示されるように村落共同体と政府機関、村落共同体と開発・投資企業との間の情報チャンネルと調整機能の欠如である。これらの間の情報チャンネルと連携を構築し強化する必要がある。観光開発に当たっては適正な計画、投資、住民の参加を目指すべきである。以下にその課題を示す。

- 開発の計画策定は地域住民の意見を聞くべきである
- 関連する情報についても公開し開発の有益な面と不利益な面を説明すべきである。
- 住民の参加機会を用意すべきである。
- 地域住民の文化・慣習を壊さないようにするべきである。

図 3.1 観光開発に関わるグループの関係



出典：JICA 調査団

(5) 地域社会への影響に対して十分に配慮をした観光開発計画と開発ガイドラインの策定

現在観光開発計画は国あるいは地方の政策と方針に基づいて策定されている。しかしその実施は各関連機関間での調整もなく、無計画に行われている。関連機関相互の連携を深めるためには、以下の行動を取るべきである。

- 国際機関や NGO 等の技術と資金の援助を受けて、ヴェトナムの実情に合った観光開発コンセプトを確立する。
- 観光開発計画は既存の社会経済開発計画、地方開発計画、貧困撲滅対策、伝統的歴史・文化保存、環境保全計画等と相互に連携して策定されるべきである。
- 政府および住民に対して観光開発の社会経済開発への役割に対する認識を高める。
- 経済開発と社会への影響に対する理解を得るための調査を実施したり、他国での経験などを学び適用してみたりする必要がある。
- 関連する事業実施機関の間での調整と協力のシステムを確立するべきである。

3.4.4 都市のアメニティー改善と環境保全

都市は宿泊施設の集積地であるとともに、観光地でもあり観光客のためのサービスセンターである。これらのセンターは旅行者にとって衛生的で安全かつ快適な場所であるべきである。

都市化は往々にして環境汚染問題を引き起こす。特に水質汚染とゴミの問題が都市の美観を損ねる。調査対象地域においては以下の課題が確認された。

- ダナン市、フエ市のホン川河岸、ホイアンの河岸などについては、観光開発ばかりでなく地域住民のためにも都市開発ガイドラインを策定する。
- 安全で快適なサービスを提供するために海岸レクリエーションの管理を行う。
- 海岸や山の斜面の景観を守るために施設建設のコントロールを行う。
- 適切な廃棄物処理と都市排水による都市環境の改善を行う。

4. 開発戦略

4.1 観光行政とマーケットプロモーション

4.1.1 行政の役割と開発のための調整と連携

観光開発関連事業は、基本的には民間企業との協同企業体という形をとるとしても、地方自治体が事業の実施機関となることを提案する。国の機関である各省庁は、VNAT に限らず監理・指導に専念すべきである。各省庁は国内外の観光関連企業が持続的な企業活動ができるような、方針やガイドライン、監査・指導の体制を確立すべきである。

表 4.1 観光開発における行政の役割

事業実施機関	責務
VNAT	<u>市場開発：</u> プロモーションに関する方針やガイドラインの決定とプロモーション機関の監理 <u>人材育成：</u> 教育・トレーニングに関する方針やガイドラインの決定、人材育成の実施 <u>観光事業：</u> ガイドライン、法制度・規則等の策定、観光企業の指導監督
中央省庁	<u>インフラストラクチャー開発：</u> 観光開発に関連する交通施設および都市インフラの整備 <u>観光開発：</u> 開発方針やガイドライン、法制度・規則等の策定、財政的支援(国の管轄するインフラ整備を除いて事業への直接投資はしない)
地方政府	<u>インフラストラクチャー開発：</u> 観光開発に関連する交通施設および都市インフラの整備、村落観光やエコツーリズムに関連するインフラ整備の支援 <u>観光開発：</u> 開発方針やガイドライン、法制度・規則等の策定、財政的支援 <u>観光事業：</u> 制度・規則等の策定、観光企業の指導監督、民間観光事業の支援と協力
民間企業	<u>観光事業：</u> 収益性のある事業への参加

出典：JICA 調査団

ネットワークの形成や自然資源を利用する国立公園等、事業が複数の地方自治体にまたがる時がある。これら広範な地方関係機関に係わる事業を円滑にかつ効率的に進めるためには、それに一括して対応できる組織あるいは地方自治体間の連携を諮る委員会などを設立することが必要である。

4.1.2 プロモーション戦略

VNAT は主な観光客の発地国においてヴィエトナムが広く観光のための目的地として認められるように最大限の努力を払ってプロモーション戦略を策定するべきである。以下に戦略として考えられるものを挙げる。

- ヴィエトナムのライフスタイル、自然、文化、戦跡、友好的な人々、平和な国土等全ての国のアイデンティティーを使って、魅力的なヴィエトナム観光をプロモートする
- 主要発地国の市場において競争力のある観光地にする

- より多くの観光客を誘致するとともに、ヴェトナムに来た観光客により広範な地域を周遊してもらうことにより、滞在期間の延長を促す。一方各観光地の正確と受け入れ要領を勘案しつつより多くの消費を促すように努める。
- ヴェトナム観光振興局（VTPB）を設立し、プロモーションと宣伝のプロに運営させる。VNAT が監督を行う。
- 主要発地国に VTPB の海外事務所を置き、管轄する市場の特性に合わせた、的確で有効なプロモーション活動を行わせる。
- 各省の観光部の下に観光情報センター（TIC）を設立し、3 つの国際ゲートウェイと主要な国際観光地において観光情報の提供することにより観光しやすい環境を作り出す。

4.2 人材育成

観光セクターにおける人材育成のために、以下の戦略を取るべきである。

(1) 観光教育と訓練システムの、実情にあった効果的なものへの改善

人材育成に関わる教育・訓練機関は将来の観光産業の発展と需要に対応した運営を行うために、以下の事項が必要である。

- 観光教育・訓練システムの連携を強化し、管理を強化する。
- 観光教育・訓練システムと観光関連産業間の連携を強化する。
- 各職能に求められる技能に対応した資格基準を設定し、それを改善していく。
- 職能別の技能認定システムを設定する。
- 職能別に訓練されるべき技能と認定基準を確立する。
- 民間による実施が可能性な部分は民間によって実施する。

(2) 産業界の労働需要に対応した質および量の教育・訓練

教育・訓練の内容は産業界で必要とされる分野に対応し、質と量が需要に見合ったものでなければならない。以下の点が望まれる。

- 観光客と直接接する業種の訓練を強化する。
- 教育・訓練施設および要員を増加する。
- 観光教育・訓練のネットワークを確立すべきである。これによって生徒は異なった教育訓練機関の間で統一的な認定基準の下で複数の教育訓練機関で継続的な教育と訓練が受けられるようになる（単位認定システム）。
- 観光学校の管理運営の強化によって学校の効率的運営を実現すると共に、産業界のニーズに合わせた訓練プログラムを開発する。
- カリキュラムの開発と改善を行う。
- 観光産業界の要求に見合った教育・訓練ができる教員を養成する。
- 教育訓練の機会を少数民族や貧困家庭に対して用意する。

4.3 施設開発

4.3.1 観光関連インフラストラクチャーの改善

観光に関連する施設とインフラの整備は、観光商品の開発に資するばかりでなく、観光客に対する基本的なサービスを提供することもできる。観光施設とインフラストラクチャーの整備と改善の方向を以下に示す。

- 交通施設の改善、特に航空アクセスの改善が急がれる。またクルーズに対応した港の施設整備とフエ ダナン間の鉄道利用も観光商品開発の視点から推

奨まれる。

- 衛生施設は特に観光地としての都市部で整備を急ぐべきである。
- 観光客サービス施設特にインフォメーションセンターや、休憩施設、トイレや広場等を整備する。都市部ばかりでなく主要な観光地でも設置すべきである。

4.3.2 宿泊施設

宿泊施設の整備は、市場の変化と需要に対応した供給を考えるべきである。宿泊施設開発においてはその敷地と周辺環境、観光のタイプとを十分に考慮して決める。基本的には海岸地区に宿泊施設を造るべきである。

4.4 資源管理

4.4.1 自然資源の保全と管理

前節に述べた施設開発戦略と関連して、資源管理に関して以下の戦略を取ることを提案する。

(1) 自然環境の保全と災害の防御

自然環境の保全と自然条件の改善は観光開発が成立するための必須の条件である。洪水被害の軽減、水資源の開発と森林保全等を行う必要がある。

(2) 開発による環境への影響の予防と緩和

環境への悪影響の緩和のために以下の対策を取るべきである。

- 計画段階から戦略的な環境保評価ができるような体制を確立する。
- 環境影響評価システムの改善と強化をはかる。
- 環境モニタリングシステムを確立する。

(3) 環境管理の実施と、それに資する人材育成への取り組み

環境管理と、それに資する人材育成への取り組みについても考える必要がある。以下の対策が必要である。

- 海岸管理を実施する。
- 保護地域の管理を強化する。
- 観光開発に関わる政府職員の能力を向上させるための訓練を行う。
- 公務員、民間企業、住民の環境保全への認識を高めるための啓発教育を実施する。
- 学校教育の場で環境教育を実施する。

4.4.2 文化・歴史資源の保全と管理

文化・歴史資源の保全と管理のために、以下の施策の実行が必要である。

- 観光として利用し、また保護するための管理地区指定のシステムを導入する。
- 上記管理地区システムに基づいた自動車の乗り入れ規制を行う。
- 管理地区内の施設開発に関するガイドラインを設定する。
- 観光客のためばかりでなく、全てのヴィエトナム国民のためにも、歴史・文化に関する情報を提供するビジターセンター施設を設ける。訪問客への史跡

説明のための小さな博物館、制作課程を見せ販売もする工芸センター、観光客の案内とコントロールのためのビジターセンター等がある

4.4.3 地方開発と社会環境保全

前章に述べた課題に対応して以下の戦略を提案する。

(1) ビレッジツーリズムガイドラインの策定

現実に則した、文化、環境、経済等の面から持続的な発展が可能となるビレッジツーリズム開発のためのガイドラインが必要である。ガイドラインは以下の事項を含むべきである。

- 観光開発の特性
- ヴェトナムの村落開発の視点から見た観光開発の長所と短所
- ガイドラインの目指すもの
- ガイドライン適用範囲
- 観光開発の定義（持続可能な観光開発のための必要条件）
- 観光開発に関係する利害関係者間の責任と役割
- ビレッジツーリズムをはじめるとの手続き

(2) 観光開発タイプ別評価リストの作成とその実施

調査対象地域における観光開発のタイプは主に、(1) ビレッジツアー、(2) ビーチリゾート、(3) エコ/ビレッジツアー、(4) 文化・歴史観光の4つに分類される。各タイプとも地域住民が恩恵を受けるべきであり、開発の見直しと適切な開発を誘導するために評価リストを作成することが有用である。

(3) 社会環境を守るための規制と規則の整備

観光開発による負の影響を避けるために観光企業および観光客の行動に対する規制と規則の設定が必要である。特に以下の事項が重要と考えられる。

- 路上の物売りの規制
- 価格や料金の設定とサービスの質の規定
- 周遊経路の指定と制限（場所によっては数の制限を含む）
- 指定地区内でのガイドの規制
- 観光客および地域住民の行動とマナーの規定
- 地域の安全と治安

(4) 実状を反映したガイドライン策定のためにパイロットプロジェクトを実施する。

インフラの建設に関して：

- 宿泊施設での便所、シャワー、休憩所と食堂は適切な污水处理システムを備えているべきである
- アクセスの改善として、道路の整備、駐車場の設置、また適切な交通手段の確保が必要である

政府の支援と情報の提供に関して：

- 観光開発の計画策定は地元住民の参加の下で作成される
- 効果的なガイドラインの策定をするためにも、計画は正確に住民に伝えられ

- る。
- 政府は観光事業に参加する家庭に対して技術的財政的支援を行う。
- 開発に関わる旅行会社など、全ての利害関係者間での調整システムを改善する。

コミュニティの参加と人材の訓練に関して：

- 地元住民に対する、ガイド、宿泊施設の運営とサービス提供等について、外国語の習得を含めた訓練を行う。

環境保全に関して：

- 自然および社会環境を保全するシステムと規則を村落と、観光事業を行う企業に対して構築する。

4.4.4 都市のアメニティー改善と環境保全

観光客の主要宿泊ベースである都市部における都市環境の改善が必要である。

- ダナン、フエ、ホイアン、ニャチャンの各都市における水質汚染の防止
- ダナン、フエ、ホイアンにおける固形廃棄物処理

観光開発による環境への悪影響を防ぐために、以下の対策が必要である。

- フエおよびホイアンにおいては、その自然、文化、歴史の環境を守るために、行政開発行政と連携した都市管理システムの構築を行う必要がある。
- ダナンとニャチャンにおいてはビーチの良好な雰囲気と水環境を守るための土地利用のコントロールを行う必要がある。
- 観光客が集い、人に出会い、情報を得、休憩し、交通の中継ターミナルとなるような、旅行センターあるいは広場等。このような場所は観光客に利便性と快適性を提供することもできる。